



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 鶴見製作所 上場取引所 東・大
 コード番号 6351 URL <http://www.tsurumipump.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 廣田 正章 (TEL) 06 (6911) 2351
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,949	1.7	265	332.2	180	2.9	107	△7.3
22年3月期第1四半期	5,851	△25.4	61	△89.5	175	△82.9	115	△80.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	27	—	—
22年3月期第1四半期	4	54	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	42,801		34,300		80.1		1,367	97
22年3月期	43,578		34,700		79.6		1,383	84

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 34,278百万円 22年3月期 34,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	8	00	—	—	8	00	16	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	8	00	—	—	8	00	16	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,550	4.5	500	24.5	550	21.3	330	17.1	13	17
通期	28,900	2.7	2,100	6.3	2,200	△3.3	1,300	△3.4	51	88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料2ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	27,829,486株	22年3月期	27,829,486株
23年3月期1Q	2,771,370株	22年3月期	2,771,370株
23年3月期1Q	25,058,116株	22年3月期1Q	25,421,933株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資が全体的に低調でしたが、設備投資が下げ止まりとなり、企業収益も改善基調で推移しました。また、雇用情勢は依然として厳しいものの、持ち直しの動きが見られ、個人消費も政府の経済対策の効果により消費者マインドに緩やかな改善の動きが見られるなど、景気は引き続き回復基調で推移しました。

世界経済においても、失業率が高水準にあるなど引き続き厳しい状況にはあるものの、景気刺激策などの効果により景気は緩やかな回復傾向にありました。

そのような状況の中で当社グループにおきましては、海外部門において一部回復基調にあるものの、国内部門では民間設備投資の低迷、公共投資の減少などに伴い、引き続き売上を伸ばすことができませんでした。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,949百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ97百万円(1.7%)の増収、営業利益は265百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ203百万円(332.2%)の増益、経常利益は180百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ5百万円(2.9%)の増益、四半期純利益は107百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ8百万円(7.3%)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は42,801百万円と前連結会計年度末に比べ776百万円減少しました。

これは、主に資産の部における受取手形及び売掛金の減少と、負債の部における支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産につきましては、当第1四半期末現在34,300百万円と前連結会計年度末に比べ399百万円減少しました。

これは、主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は80.1%と前連結会計年度末に比べ0.5%改善いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては平成22年5月20日に発表しました数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,921	3,330
受取手形及び売掛金	9,840	12,045
有価証券	24	24
商品	421	406
補修部品	294	273
製品	1,471	1,747
半製品	1,073	969
仕掛品	1,163	1,053
原材料及び貯蔵品	1,146	1,144
その他	946	827
貸倒引当金	△54	△61
流動資産合計	21,249	21,762
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,625	6,631
その他(純額)	4,084	4,195
有形固定資産合計	10,710	10,826
無形固定資産		
	532	566
投資その他の資産		
投資有価証券	8,702	8,921
その他	1,678	1,574
貸倒引当金	△71	△72
投資その他の資産合計	10,309	10,422
固定資産合計	21,552	21,816
資産合計	42,801	43,578

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,870	3,723
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	200	595
賞与引当金	858	569
その他	1,915	1,302
流動負債合計	6,845	7,190
固定負債		
社債	1,000	1,000
退職給付引当金	264	266
役員退職慰労引当金	176	171
その他	215	248
固定負債合計	1,655	1,687
負債合計	8,500	8,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	24,690	24,783
自己株式	△2,385	△2,385
株主資本合計	35,390	35,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△521	△323
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	△597	△489
評価・換算差額等合計	△1,111	△806
少数株主持分	22	23
純資産合計	34,300	34,700
負債純資産合計	42,801	43,578

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,851	5,949
売上原価	4,111	4,053
売上総利益	1,739	1,895
販売費及び一般管理費	1,678	1,629
営業利益	61	265
営業外収益		
受取利息	60	15
受取配当金	40	31
その他	74	36
営業外収益合計	175	82
営業外費用		
支払利息	13	8
有価証券評価損	18	41
為替差損	16	109
その他	12	8
営業外費用合計	61	167
経常利益	175	180
税金等調整前四半期純利益	175	180
法人税、住民税及び事業税	178	185
法人税等調整額	△119	△112
法人税等合計	59	73
少数株主損益調整前四半期純利益	—	106
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	115	107

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。